

平成 2 9 年

稜線

～平成 2 8 年中の山岳遭難・山岳警備活動～



岐阜県山岳遭難防止対策協議会

目 次

第1	山岳遭難の発生状況	
1	概況	1
2	過去10年間の発生状況	2
3	月別発生状況	3
4	主要山系別発生状況	4
5	目的別発生状況	5
6	態様別発生状況	5
7	年齢別遭難者数	6
8	過去10年間の男女別遭難者数	6
9	都道府県別遭難者数	7
10	遭難者の山岳会等加入状況	8
11	遭難者の登山届提出状況	8
第2	山岳警備活動状況	
1	山岳パトロールの実施状況	9
2	登山指導センターの開設状況	9
3	山荘における常駐警備の実施状況	10
4	救助訓練の実施状況	10
5	ヘリコプターの出動状況	11
6	遭難者の捜索救助活動状況	11
第3	山岳遭難防止活動	
1	安全指導活動	12
2	広報啓発活動	14
	～ 登山計画と登山届の提出について～	14
	～ 北アルプス地区・活火山地区における登山届の義務化について～	15

表紙写真

冬山警備活動中の山岳警備隊員（西穂高岳遠望）

（平成29年1月撮影）

第1 山岳遭難の発生状況

1 概況

〔平成28年中の岐阜県内における山岳遭難の発生状況〕

発生件数92件（前年比－1件）、遭難者数115人（前年比－2人）

区分 年別	発生件数 (件)	遭難者数(人)					
		死亡	行方不明	負傷		無事救助	
				重傷	軽傷		
平成28年	92	115	9	1	24	28	53
平成27年	93	117	13	3	21	20	60
増減	－1	－2	－4	－2	＋3	＋8	－7

〔遭難者の内訳〕

- 死亡 9人（前年比－4人）
- 行方不明 1人（前年比－2人）
- 負傷 52人（前年比＋11人）
- 無事救助 53人（前年比－7人）

〔主な特徴〕

- 前年と比較し、発生件数・遭難者数ともに減少
- 8月の発生が最多
- 全体の55.4%（51件）が北アルプスでの事故
- 遭難の態様は、滑落・転落が全体の32.2%（37人）で最多
- 遭難者の38.3%（44人）が60歳以上
- 遭難者の76.5%（88人）が県外居住者
- 全体の52.2%（48件）が登山届を提出
北アルプスに限ると84.3%（43件）が登山届を提出
- 全体の33.7%（31件）が単独登山者の事故
- 遭難者の46.1%（53人）が無事救助



笠ヶ岳周辺

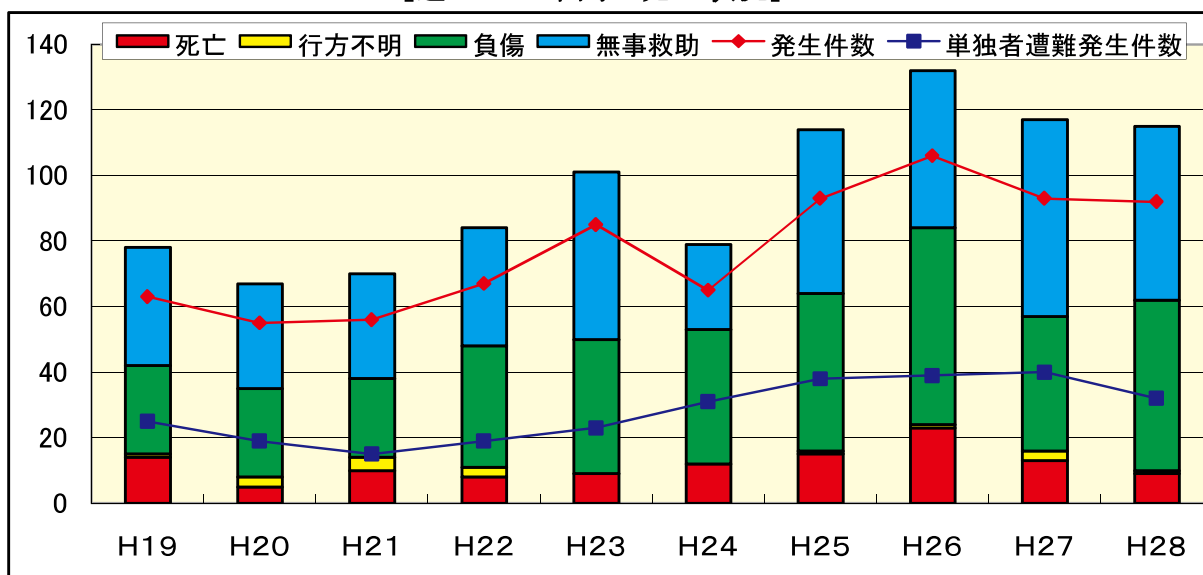


槍ヶ岳周辺

2 過去10年間の発生状況

平成28年の山岳遭難件数は92件と依然多いが、死亡者は9名（前年比－4名）で、平成26年のピーク時（23名）から減少傾向にある。

[過去10年間の発生状況]



	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
発生件数 (単独者遭難)	63 (25)	55 (19)	56 (15)	67 (19)	85 (23)	65 (31)	93 (38)	106 (39)	93 (40)	92 (31)
遭難者数 (人)	78	67	70	84	101	79	114	132	117	115
死亡	14	5	10	8	9	12	15	23	13	9
行方不明	1	3	4	3	0	0	1	1	3	1
負傷	27	27	24	37	41	41	48	60	41	52
無事救助	36	32	32	36	51	26	50	48	60	53



警察航空隊と山岳警備隊との合同訓練



山岳警備隊の冬山救助訓練

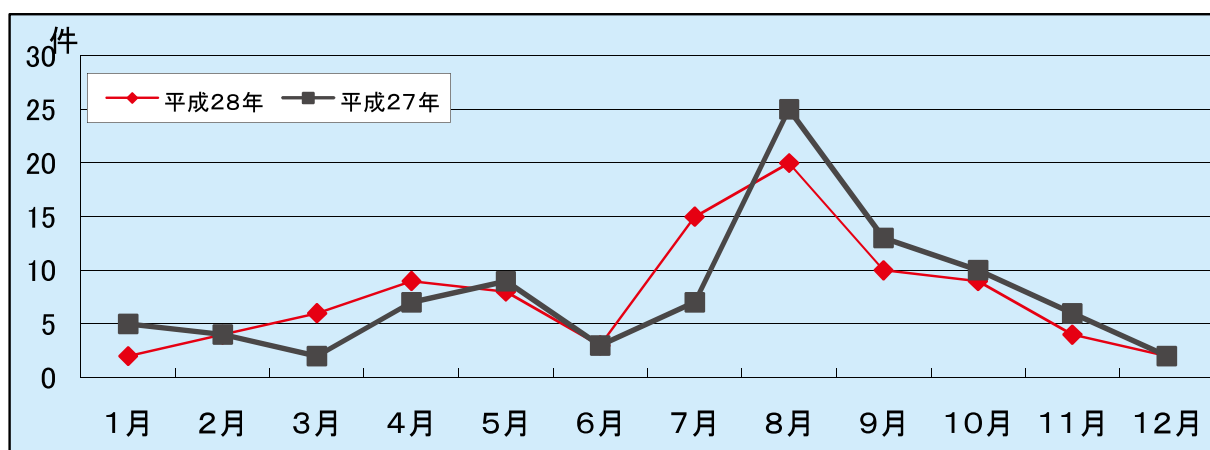
3 月別発生状況

○ 月別では8月が20件（前年比－5件）22人（前年比－11人）で最も多く発生している。

[月別発生状況]

区分 月別	発生件数 (件)	遭難者数 (人)					
			死亡	行方不明	負傷		無事救助
					重傷	軽傷	
1月	2	3	1				2
2月	4	4			3	1	
3月	6	6	2		3	1	
4月	9	20	1	1	2	3	13
5月	8	8	1		1	2	4
6月	3	3			1	2	
7月	15	17	1		1	7	8
8月	20	22	2		4	4	12
9月	10	11	1		4	3	3
10月	9	9			3	2	4
11月	4	9			2		7
12月	2	3				3	
合計	92	115	9	1	24	28	53

[月別発生状況(前年比)]



4 主要山系別発生状況

県内の主要な5つの山系には、山岳遭難の防止と遭難者の捜索救助を目的に、山岳救助隊を擁する民間団体の山岳遭難（防止）対策協議会が組織されている。

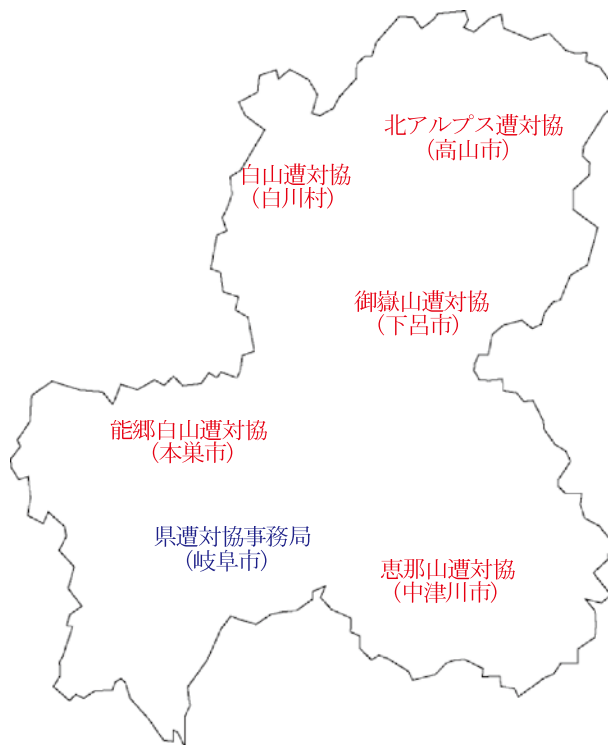
なお、主要山系別の山岳遭難の発生については、北アルプスが最も多く、全体の55.4%を占める51件で、前年比+9件と増加した。

主要山系以外のその他の山域では、発生件数は36件（前年比-11件）、遭難者数は44人（前年比-18人）と減少した。

[山岳遭難（防止）対策協議会]

名 称	救 助 隊 名	担 当 山 系
岐阜県北アルプス山岳遭難対策協議会	北 飛 山 岳 救 助 隊	北 ア ル プ ス
白 山 山 岳 遭 難 対 策 協 議 会	白 山 山 岳 救 助 隊	白 山
御 嶽 山 山 岳 遭 難 防 止 対 策 協 議 会	御 嶽 山 山 岳 救 助 隊	御 嶽 山
能 郷 白 山 遭 難 防 止 対 策 協 議 会	能 郷 白 山 山 岳 救 助 隊	能 郷 白 山
恵 那 山 山 岳 遭 難 対 策 協 議 会	恵 那 山 山 岳 救 助 隊	恵 那 山

[主要山系別発生状況]



区 別	発 生 件 数	遭 難 者 数 (人)			
		死 亡	行 方 不 明	負 傷	無 事 救 助
山系別					
北アルプス	51	66	6	29	31
白 山	2	2		2	
御 嶽 山	0	0			
能 郷 白 山	0	0			
恵 那 山	3	3		2	1
そ の 他	36	44	3	19	21
合 計	92	115	9	52	53

5 目的別発生状況

登山目的での遭難者が103人、89.6%（前年97人、82.9%）を占めている。

[目的別発生状況]

目的別	区分	発生件数 (件)	遭難者数(人)					
			死亡	行方不明	負傷		無事救助	
					重傷	軽傷		
登山目的	登山	70	82	8	1	15	23	35
	ハイキング	3	5			1	1	3
	岩登り	4	13			1	1	11
	スキー登山	1	1			1		
	沢登り	2	2			2		
	小計	80	103	8	1	20	25	49
	観光	2	2				2	
	溪流釣り	2	2			1		1
	山菜・茸取り	6	6	1		2	1	2
	写真撮影	1	1					1
	スキー	1	1			1		
	合計	92	115	9	1	24	28	53

6 態様別発生状況

- 滑落・転落によるものが37人（前年比+14人）で最も多く、全体の32.2%を占めており、次いで道迷いによるものが21人（前年比-14人）、転倒によるものが21人（前年比-1人）であった。
- 北アルプスでは滑落・転落によるものが20人で最も多く、その他の山域では道迷いによるものが14人で最も多い状況である。

[態様別発生状況]

態様別	区分	遭難者数(人)					
		死亡	行方不明	負傷		無事救助	
				重傷	軽傷		
滑落・転落		37	7		14	15	1
道迷い		21	1	1			19
転倒		21			9	12	
発病・疲労		19	1				18
悪天候		9					9
落石							
その他		8			1	1	6
合計		115	9	1	24	28	53

7 年齢別遭難者数

60歳以上の者が44人（前年比－17人）で減少したが、40歳代が20人（前年比＋9人）と大幅に増加した。

[年齢別遭難者数]

区 分 年 齢	遭難者数（人）					
		死 亡	行方不明	負 傷		無事救助
				重傷	軽傷	
14歳以下	5				1	4
15～19歳	5				3	2
20～29歳	10			2		8
30～39歳	13			2	6	5
40～49歳	20	2		8	2	8
50～59歳	18			5	5	8
60～69歳	19	3	1	6	5	4
70～79歳	22	3		1	6	12
80～89歳	2	1				1
90歳以上	1					1
合 計	115	9	1	24	28	53

8 過去10年間の男女別遭難者数

男女別の割合は概ね7対3で推移しており大きな変化はない。

[過去10年間の男女別遭難者数]

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
男 性	56	51	52	69	71	67	83	99	86	87
女 性	22	16	18	15	30	12	31	33	31	28
合 計	78	67	70	84	101	79	114	132	117	115



地上部隊による冬山救助活動



ヘリコプターによる冬山救助活動

9 都道府県別遭難者数

県外居住者が88人、76.5%（前年85人、72.6%）を占めた。

このうち、神奈川県居住者が20人（前年比+15人）と最も多く、次いで愛知県居住者が18人（前年比-3人）、東京都居住者が12人（前年比+5人）であった。

[都道府県別遭難者数]

区 分 県 別	遭難者数 (人)					
		死 亡	行方不明	負 傷		無事救助
				重傷	軽傷	
北 海 道	1			1		
東 京 都	12	1	1	1	4	5
栃 木 県	1	1				
群 馬 県	1					1
千 葉 県	4	1		1		2
神 奈 川 県	20			4	1	15
山 梨 県	1				1	
新 潟 県	1	1				
長 野 県	2				1	1
静 岡 県	1				1	
富 山 県	4	1		1	1	1
福 井 県	1				1	
石 川 県	5			1	1	3
岐 阜 県	27	2		8	5	12
愛 知 県	18	1		4	8	5
三 重 県	1					1
滋 賀 県	1					1
京 都 府	1			1		
大 阪 府	4			1	2	1
兵 庫 県	3			1	1	1
奈 良 県	1				1	
広 島 県	1					1
高 知 県	1	1				
福 岡 県	2					2
外 国 人	1					1
合 計	115	9	1	24	28	53

10 遭難者の山岳会等加入状況

遭難者115人のうち24人(20.9%)が山岳会等に加入しており、残り91人(79.1%)が未加入であった。

[遭難者の山岳会等加入状況]

区分	遭難者数(人)					
	加入組織別	死亡	行方不明	負傷		無事救助
				重傷	軽傷	
社会人山岳会等	20	2		2	5	11
大学山岳部等	4			1	2	1
未加入	91	7	1	21	21	41
合計	115	9	1	24	28	53

11 遭難者の登山届提出状況

遭難発生件数のうち48件、52.2%(前年37件、39.8%)が登山届を提出していた。北アルプスに限ると、43件、84.3%(前年31件、73.8%)が登山届を提出していた。

[登山届提出状況]

区分	発生件数(件)			遭難者数(人)					
	提出別	北アルプス	その他	死亡	行方不明	負傷		無事救助	
						重傷	軽傷		
提出	48	43	5	63	4	0	12	16	31
未提出	44	8	36	52	5	1	12	12	22
合計	92	51	41	115	9	1	24	28	53



山岳警備隊と民間救助隊との合同訓練
(搬送訓練)



山岳警備隊と民間救助隊との合同訓練
(下降訓練)

第2 山岳警備活動状況

岐阜県警察山岳警備隊と民間の山岳救助隊は、連携して山岳パトロール、登山指導センターの開設、山荘における常駐警備等の山岳警備活動を実施している。

1 山岳パトロールの実施状況

4月～11月、山岳パトロールにより登山者に対する安全指導や登山道の整備などを実施した。

[山岳パトロール実施状況]

区 分		日 数	実施人数 (延べ)	
			山岳警備隊	山岳救助隊
山系・時期別				
北アルプス	春山シーズン	3	0	7
	夏山シーズン	15	27	55
	秋山シーズン	7	0	26
御 嶽 山	夏山シーズン	10	10	25
	秋山シーズン	6	6	16
合 計		41	43	129

(注) ヘリパトロールは除く。

2 登山指導センターの開設状況

登山者が増加するシーズンには、北アルプスの岐阜県側登山口（高山市奥飛・温泉郷神坂）における「新穂高登山指導センター」の体制等を強化し、登山者に対する安全指導・山岳情報の提供・登山届の受理等を行った。

また、山岳遭難発生の際には、迅速な捜索・救助活動を展開した。

[新穂高登山指導センターの開設状況]

区 分	日 数	常駐人数 (延べ)	
		山岳警備隊	山岳救助隊
時 期 別			
春山シーズン	12	12	20
夏山シーズン	39	39	80
秋山シーズン	14	14	20
冬山シーズン	16	16	29
合 計	81	81	149

3 山荘における常駐警備の実施状況

北アルプス（穂高連峰）での登山者の安全確保と迅速な救助活動を行うため、春・夏・秋山シーズン中には、穂高岳山荘（標高2,996m）を常駐拠点とし、冬山シーズンには、西穂山荘（標高2,385m）を常駐拠点とし、山岳パトロールや救助活動等を実施した。

[山荘における常駐警備の実施状況]

区 分	日 数	常駐人数（延べ）	
		山岳警備隊	山岳救助隊
時期別			
春山シーズン	7	28	0
夏山シーズン	38	114	0
秋山シーズン	10	30	0
冬山シーズン	3	9	0
合 計	58	181	0

4 救助訓練の実施状況

山岳警備隊、山岳救助隊及び警察航空隊は、迅速かつ的確な救助活動を行うため、年間を通じて連携した訓練を実施し、体力、技術、団結力等の向上に努めた。

[救助訓練の実施状況]

部 隊 別	警 察				山岳救助隊
	山 岳 警 備 隊			航空隊	
	飛驒方面隊	能郷白山方面隊	恵那山方面隊		
区 分					
訓練日数	59	5	10	4	9
参加人数	386	45	44	29	80

(注) 参加人数は、延べ人数を示す。

5 ヘリコプターの出動状況

出動件数62件（前年比+3件）、出動回数89回（前年比+8回）で、山岳遭難全体の67.4%に出動した。

[ヘリコプターの出動状況]

区 分	発生件数 (件)	出動件数 (件)	出動回数 (延べ)		
			警察ヘリ	県防災ヘリ	合 計
年 別					
平成28年	92	62	70	19	89
平成27年	93	59	57	24	81

(注) 各年中に対応した県内事案のみを示す。

6 遭難者の捜索救助活動状況

警察官1081人（前年比-102人）、山岳救助隊員87人（前年比+26人）、消防関係者496人（前年比-455人）が捜索救助活動に従事した。

[遭難者の捜索救助活動状況]

区 別	発生件数 (件)	警 察 (山岳警備隊、航空隊等)		山 岳 救 助 隊		消防関係 出動人数 (人)	同行者等 (人)	合計 (人)
		出動件数 (件)	出動人数 (人)	出動件数 (件)	出動人数 (人)			
年 別								
平成28年	92	92	1081	26	87	496	118	1782
平成27年	93	92	1183	19	61	951	272	2467

(注) 出動人数は、延べ人数を示す。



背負い搬送による救助活動状況



冬山における登山指導状況

第3 山岳遭難防止活動

山岳遭難を防止するため、岐阜県が北アルプス等における登山届提出義務化の条例を施行するなかで、各地区の遭難対策協議会、山岳救助隊、山岳会などとの連携をより強化し、登山口等における登山者への安全指導及び情報提供、ツアー登山企画旅行業者等への遭難防止の申し入れや、登山道の調査、道標・危険箇所の点検・整備などを実施した。

1 安全指導活動

(1) 愛知、大阪、東京での広報啓発活動の実施

岐阜県内での遭難者は、首都圏、近畿圏、中京圏の都市部に居住する者が多いことから、本格的な夏山シーズン前に、愛知、大阪、東京の3箇所で広報啓発活動を実施した。

6月11日・12日には、名古屋市内で開催された「第4回夏山フェスタ」の会場内にブースを設け、県及び警察合同による広報啓発活動を実施した。

7月2日には、大阪市内のアウトドアショッピングセンターにおいて、白山を跨ぐ二県（岐阜、石川）の県及び警察合同による広報啓発活動を実施した。

7月9日には、東京都内の施設において、北アルプスを囲む三県（岐阜、長野、富山）の警察と、各県関係機関主催（山岳専門誌社後援）の広報啓発活動を実施し、各県警山岳警備隊員等による登山指導をトークセッション形式で実施した。



東京都内における広報啓発活動



大阪市内における広報啓発活動

(2) 北アルプス三県（岐阜、長野、富山）合同山岳遭難防止対策連絡会議の開催

北アルプスにおける山岳遭難防止を図るため、北アルプスを囲む三県（岐阜、長野、富山）の警察と県関係機関等連携による「北アルプス三県（岐阜、長野、富山）合同山岳遭難防止対策連絡会議」を開催した。（開催日：5月23日、11月25日）

(3) 白山二県（岐阜、石川）合同山岳遭難防止対策連絡会議の開催

白山における山岳遭難防止を図るため、白山を跨ぐ二県（岐阜、石川）の警察と県関係機関等連携による「白山二県（岐阜、石川）合同山岳遭難防止対策連絡会議」を開催した。

（開催日：5月24日、11月14日）

(4) 登(下)山届ポストの設置

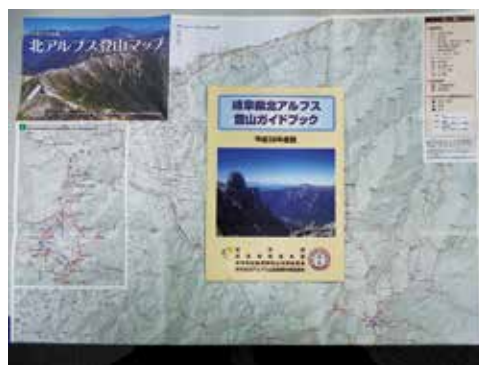
県防災課等では、入山直前でも登山届が提出できるように、北アルプス、白山、恵那山、御嶽山、能郷白山等の各登山口（26箇所）に、登(下)山届ポストを設置している。

(5) ガイドブック・マップの作成

県防災課では、岐阜・長野・富山の各県警、関係する部署、遭難対策協議会等と連携し、安全登山に関する注意点と山岳情報を掲載した「岐阜県北アルプス登山ガイドブック」、遭難発生場所や危険箇所を掲載した「北アルプス登山マップ」を作成し、登山者へ提供及び宿泊施設、登山用品店等へ配布した。また、韓国語版の「岐阜県北アルプス登山ガイドブック」を、韓国内の山岳団体や旅行業者等に配付した。



登(下)山届ポスト



ガイドブックとマップ

(6) 山岳パトロールにおける登山指導と危険箇所の点検

北アルプス・白山・御嶽山・能郷白山・恵那山では、山岳警備隊員や地区遭対協の山岳救助隊員が、山域における常駐活動や山岳パトロールを実施し、登山方法や危険箇所等について、登山者に直接指導するとともに、登山道における危険箇所の点検を実施した。

(7) 「山の日」における広報啓発活動の実施

平成28年から、8月11日が国民の祝日「山の日」となった。

この機会を活用し、警察と県関係機関等連携による安全指導等広報啓発活動を実施した。



「山の日」における広報啓発活動



恵那山登山口における広報啓発活動

2 広報啓発活動

(1) 岐阜県警ホームページでの情報提供

県警ホームページでは、春山・夏山・秋山・冬山シーズンごとに北アルプスの山岳情報を提供している。

(アドレス) <http://www.pref.gifu.lg.jp/police/kurashi-anzen/chiiki-anzen/sangaku-sonan/kita-alps/>

(2) 岐阜県北アルプス山岳遭難対策協議会のホームページ等での情報提供

岐阜県北アルプス山岳遭難対策協議会では、平成15年8月12日からホームページを開設し、山岳情報を提供するとともに、インターネット等により北アルプス地区(岐阜県側)を対象とする登山届を受理している。

(アドレス) <http://www.kitaalps.gifu.jp/>

また、平成27年3月から、新穂高登山指導センターにデジタルサイネージ(電子掲示板)を設置し、各シーズンごとの山岳情報を提供している。

(3) 各種メディアでの広報

新聞、ラジオ、テレビなどの各種メディアに対し、ゴールデンウィーク、夏、冬などの各シーズンごとに、北アルプスの山岳情報や登山における注意事項を情報提供している。

～ 登山計画と登山届の提出について ～

登山届を提出することにより、

- 無理・無謀な登山を防止し、体力・技術に合った安全な登山が可能になる
- 万一の遭難事故が早く分かり、救助活動がスムーズに行われる

等の効果が期待できます。

岐阜県警では、下記の方法で、岐阜県内全ての山の登山届を受け付けています。受け付けた登山届は、北アルプス地区及び活火山地区(焼岳、御嶽山、白山)については県防災課へ、そのほかの山域は、それぞれの山を管轄する警察署へ送付しています。

○ 県警ホームページからメールで提出

(アドレス) <http://www.pref.gifu.lg.jp/police/tetsuzuki/sonota/tozan-todoke/>

○ 持参、郵送、FAXで提出

〒500-8501

岐阜市藪田南2丁目1番1号

岐阜県警察本部 地域部地域課

FAX 058-274-0698

○ 岐阜県条例対象エリア【岐阜県北アルプス地区、活火山地区(御嶽山・焼岳・白山)】

・登山口の登山届ポスト

・岐阜県ホームページからメールで提出

(アドレス) <http://www.pref.gifu.lg.jp/kurashi/bosai/sangaku/11115/>

・岐阜県防災課へ持参、郵送、FAXで提出

〒500-8570

岐阜市藪田南2丁目1番1号

岐阜県 危機管理部 防災課

FAX 058-278-2522

・公益社団法人日本山岳ガイド協会へのオンライン届「コンパス」

(アドレス) <http://www.mt-compass.com/>

～ 北アルプス地区・活火山地区における登山届の義務化について ～

- 「岐阜県北アルプス地区及び活火山地区における山岳遭難の防止に関する条例」により、北アルプス地区、活火山地区（御嶽山、焼岳、白山）の登山に対して、登山届の提出が義務付けられています。

- 問い合わせ先
岐阜県庁4階 危機管理部 防災課 電話番号 058-272-1125

平成29年3月発行

発行 岐阜県山岳遭難防止対策協議会

監修 岐阜県警察本部地域部地域課

岐阜県危機管理部防災課